



2024年1月29日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区内神田一丁目14番10号  
イオンリート投資法人  
代表者名 執行役員 関 延 明  
(コード: 3292)

資産運用会社名  
イオン・リートマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 関 延 明  
問合せ先 財務企画部長 中 村 太 郎  
(TEL. 03-6779-4073)

## DBJ Green Building 認証の再取得に関するお知らせ

イオンリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本投資法人が保有する5物件（イオンモール KYOTO、イオンモール水戸内原、イオンモール大垣、イオンモール千葉ニュータウン、イオン相模原ショッピングセンター）について、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）より、DBJ Green Building 認証を、本日付で取得しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. DBJ Green Building 認証制度の概要

DBJ Green Building 認証は、対象物件の環境性能に加え、当該物件を取り巻く様々なステークホルダーからの社会的要請への配慮等を含めた総合評価システムに基づき、現在の不動産マーケットにおいて求められる環境・社会への配慮がなされた不動産（Green Building）を評価・認証するものです。

なお、DBJ Green Building 認証の内容等については、以下をご参照ください。

DBJ Green Building 認証ウェブサイト：<http://igb.jp/index.html>

#### 2. DBJ Green Building 認証の評価ランク

物件名称	所在地	評価ランク
イオンモール KYOTO	京都府京都市南区西九条鳥居口町	2023★★★★★
イオンモール水戸内原	茨城県水戸市内原	2023★★★★★
イオンモール大垣	岐阜県大垣市外野	2023★★★★★
イオンモール千葉ニュータウン (モール棟、シネマ・スポーツ棟)	千葉県印西市中央北	2023★★★★★
イオン相模原ショッピングセンター	神奈川県相模原市南区古淵	2023★★★

※全物件再認証となります。

イオンモール KYOTO



DBJ Green Building  
2023

国内トップクラスの卓越した  
「環境・社会への配慮」が  
なされた建物

イオンモール水戸内原



DBJ Green Building  
2023

極めて優れた  
「環境・社会への配慮」が  
なされた建物

イオンモール大垣



DBJ Green Building  
2023

極めて優れた  
「環境・社会への配慮」が  
なされた建物

イオンモール千葉ニュータウン（モール棟、シネマ・スポーツ棟）



イオンモール相模原ショッピングセンター



### 3. 認証にあたり評価を受けた点（一例）

- (i) イオンモール KYOTO  
EV車の充電スペースの確保、共用部への無料Wi-Fiの設置、シェアサイクルの導入、インフォメーションセンターの設置等により、利用者の利便性・快適性に配慮している点
- (ii) イオンモール水戸内原  
大規模窓面による採光利用や太陽光パネルの設置により省エネ、省資源を促進しているほか、水戸市との災害時における救援活動に関する協定の締結等により防災性に配慮している点
- (iii) イオンモール大垣  
太陽光発電システム、定期的なフィルター清掃の実施、共用部におけるLED照明の設置、節水型水栓の設置等により、建物の省エネルギー性に配慮している点

- (iv) イオンモール千葉ニュータウン（モール棟、シネマ・スポーツ棟）  
QRコードによる従業員の入退館管理、2回線受電の採用、印西市との災害時における防災活動協力に関する協定の締結等により、施設の防犯性・防災性に配慮している点
- (v) イオン相模原ショッピングセンター  
子供関連設備の整備、ユニバーサルデザインのエレベーター及びトイレの設置等により、利用者の多様性へ配慮している点

#### 4. 今後の対応

イオングループでは、持続可能な社会の発展に向けたグループ全体の方針である「イオンサステナビリティ基本方針」のもと、環境面では、「脱炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源循環の促進」、社会面では、「社会の期待に応える商品・店舗づくり」、「人権を尊重した事業活動の実践」、「コミュニティとの協働」を重点課題に設定し、各課題への対応を進めることで、サステナブル経営を推進しています。

また、近年、資産運用業界において、ESG配慮の必要性が広く認識されつつあります。これは、環境規制の強化やテナント・顧客の意識変化などを踏まえ、資産運用業務におけるESGへの配慮が中長期的な資産価値の維持向上のために必要不可欠であるという考え方によるものです。

本投資法人は、「商業施設等への投資を通じて人々の豊かな生活の実現と地域社会へ貢献すること」を基本理念とし、「地域社会の生活インフラ資産」への投資を通じて中長期にわたる安定した収益の確保を目指しています。

本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社であるイオン・リートマネジメント株式会社は、2016年1月14日に「サステナビリティに関する方針」を制定しており、こうした理念や目標を実現するため、イオングループと連携して、業務全般におけるESGへの配慮と、そのためのステークホルダーとの協働を図ってまいります。

以上

\*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.aeon-jreit.co.jp/>